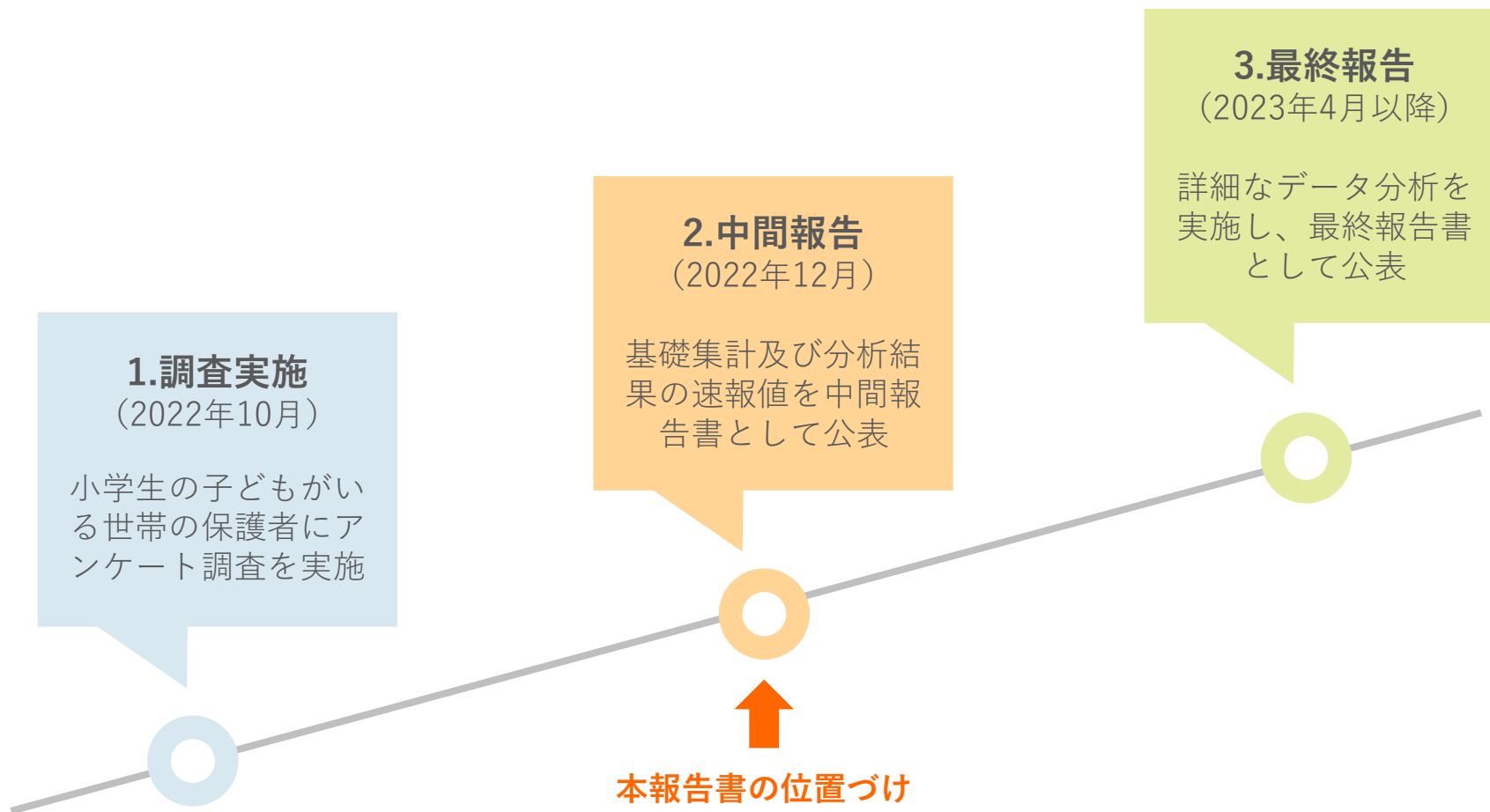


子どもの「体験格差」実態調査 中間報告書

～全国の小学生保護者2,097人へのアンケート調査（速報値）～

目次	P2
1. はじめに	P3
✓ 本報告書の位置づけ	P4
✓ 調査の背景・目的	P5
✓ 本調査における「体験」の範囲	P9
✓ 調査結果のサマリー	P10
2. 調査概要	P11
✓ 調査概要	P12
✓ 調査協力者のプロフィール	P14
✓ 体験活動の選択肢・分類	P15
✓ 回答者プロフィール	P16
3. 調査結果	P17
✓ 調査結果 1（子どもの体験活動への参加状況／体験活動にかかる年間支出／経済的理由で体験をさせてあげられなかった経験）	P18
✓ 調査結果 2（物価高騰による影響）	P28
✓ 調査結果 3（保護者の小学生の頃の経験）	P32
4. まとめ	P35
✓ 調査結果のまとめと示唆	P36
✓ 最終報告に向けた分析方針	P40
✓ 今後必要な施策	P41
✓ 本報告書の作成について	P42

1. はじめに



1. 当法人は、1995年の阪神・淡路大震災を契機に子どもたちの学校外での学習や野外体験、レクリエーション活動、国際交流活動などを行うNPOが設立母体である。2011年に法人設立し、「多様な学びをすべての子どもに」というミッションのもと、生活困窮家庭の子どもたちへ学びや体験の機会を保障する活動を行ってきた。前身の団体を含め、これまでの活動の中で、子どもの頃の体験が、子どもの育ちにとって非常に重要であることを実感してきた。「体験活動」がもたらす効果については、国内外の研究でも示されている（P6参照）。
2. 一方で、生活困窮家庭の子どもたちが体験機会にアクセスしにくいという、「格差」の問題も目の当たりにしてきた。しかしながら、体験機会の格差（以下、体験格差という）については、これまで様々な調査や研究で、部分的に触れられてきた（P7参照）ものの、「体験格差」に焦点を当てて設計された全国規模の調査は行われておらず、必ずしもその全貌が明らかになっていないことが課題だと認識している。
3. さらに、2020年以降、新型コロナの感染拡大や物価高騰の影響で、私たちの社会や子どもたちの生活環境には大きな変化が生じている。子どもの体験についても、それらの社会変化の影響を受けているという調査結果も報告されている（P8参照）。
4. これらの問題意識のもと、今回は子どもたちの「体験格差」に焦点を当てた全国調査を行い、その実態を明らかにすることを目的とした。今回の調査によって、「体験格差」の問題に、これまで以上に光を当て、よりよい支援制度や社会の在り方について検討するための土台を作ることを目指す。

①体験活動の効果等について

- 池迫,宮本(2015)は、子どもの社会情動的スキル（※）の育成に関する国際的エビデンスをまとめ、「課外活動」が子どもの社会情動的スキルの強化に役立つとしている*¹。例えば、Durlak,Weissberg & Pachan(2010)が行った、子どもの放課後プログラムに関するメタ分析によると、参加者は統制群に比べ、自己認識（例：自尊心、自己概念、自己効力感）、学校との結びつき、肯定的な社会的行動、学習達成度を有意に上昇させていた*²。また、Covay and Carbonaro(2010)による研究では、音楽のレッスン、ダンスのレッスン、舞台芸術活動、芸術のレッスン、スポーツ、放課後のクラブに参加する小学生は、こうした活動に参加していない者に比べ、より高い注意力、秩序、柔軟性、課題に対する粘り強さ、学習における自主性、学習に対する意欲を見せることを示した*³。これらの活動以外にも、国際的研究では、地域でのボランティア活動が、若者の社会情動的スキルに肯定的な影響を与えることが示唆されている（Gutman and schoon, 2013）*⁴。この他にも、「野外冒険プログラム」が社会情動的スキルを伸ばすのに有益である可能性を国内外の研究をもとに示している。これらの研究では、「体験活動」という言葉を使用していないが、放課後に行うスポーツや文化芸術活動、自然体験や社会体験などの活動が、子どもの育ちにとって重要な意味を持つ可能性を示している。
- 国内の調査も確認すると、文部科学省(2021)「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」では、21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)の結果を用いて、自然体験（キャンプなど）や社会体験（職業体験やボランティアなど）、文化的体験（動植物園・博物館体験、音楽鑑賞など）などの「体験活動」の影響を検証する試みを行っている。因果関係を示すデータではないが、小学生時代に自然体験の機会が多かった子どもは、17歳時点での自尊感情が高いという結果が示されている*⁵。

※同報告書によると、社会情動的スキルは、「健康、市民参加、ウェル・ビーイングといった社会的成果を推進するために重要な役割を果たしうる」とされ、その定義は、「一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、フォーマル又はインフォーマルな学習体験によって発達させることができ、個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力」とされている。特に、目標の達成（忍耐力、自己抑制、目標への情熱）、他者との協働（社交性、敬意、思いやり）、情動の制御（自尊心、楽観性、自信）に関わるようなスキルであるとされている。

②体験格差について

- 「体験格差」を示す調査について記述する。前述の文部科学省(2021)「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」では、世帯年収が低い家庭の子どもや親の学歴が低い家庭の子ども、あるいはひとり親世帯の子どもは、自然体験や文化的体験の機会が少ないことを示している。しかし、定期的に行う文化芸術活動やスポーツなどの習い事やクラブ活動などの活動は、調査の対象となっていない。
- 文部科学省(2019)「平成30年度子供の学習費調査」では、学校外活動の支出について調査している。それによると、世帯年収が低い家庭ほど、体験活動や芸術文化活動、スポーツ、国際交流体験活動、教養その他に関する支出が少ないことが明らかになっている*⁶。一方で、これらの調査結果では、世帯年収区分として、最も低いグループが「世帯年収400万円未満」となっているため、相対的貧困世帯をはじめとした生活困窮家庭の子どもの状況を把握するうえでは課題が残る。ベネッセ教育総合研究所(2017)は、学校外教育活動に関する調査を行っている。ここでも、世帯年収が低い家庭ほど、スポーツや芸術活動への支出が低いことがわかっている*⁷。しかし、この調査結果も前述の調査と同様、世帯年収区分が最も低いグループを「世帯年収400万円未満」としていることに加え、自然体験や社会体験、文化的体験などの活動は、支出に含まれていない。
- 各自治体も、子どもを持つ保護者への調査の一部で、体験機会について触れている。例えば、東京都(2017)「子供の生活実態調査」では、経済的理由で習い事(音楽、スポーツ、習字など)に通わせることができない割合や家族旅行にいけない割合が、特に困窮層で多いことが示されている。また、海水浴や博物館、キャンプやスポーツ観戦などを、経済的理由で体験できない割合も、特に困窮層で多いことがわかっている*⁸。大阪府(2017)「子どもの生活に関する実態調査」では、経済的な理由で、「子どもを習い事に通わすことができなかった」、「子ども会、地域の行事(祭りなど)の活動に参加することができなかった」、「家族旅行ができなかった」と回答した者が、特に困窮度の高い世帯で多いことが明らかになっている*⁹。沖縄県(2019)「平成30年度沖縄県小中学生調査」でも、大阪府と同様の結果が出ている*¹⁰。これらの自治体の調査を通じて、困窮家庭の子どもが体験機会にアクセスしづらい実態が明らかになっている。一方で、これらの自治体調査は、地域や体験の範囲が限定的であることが課題である。

③ コロナ禍の体験機会への影響について

- 公益財団法人日本財団,三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 (2021)は、コロナ禍における臨時休校や学校行事の中止・縮小が子どもたちに与える影響について分析している。特に、小学生で、学校行事の縮小や中止は、非認知能力や生活習慣等に悪影響を与えていると指摘している^{*11}。
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2022)は、小学生から高校生において、2019年と2021年に旅行やスポーツ観戦、地域の行事などの実施状況を調査しているが、旅行やスポーツ観戦、地域の行事など、体験に関する多くの項目で機会が減少していることが明らかになっている^{*12}。

参考文献

^{*1} 池迫浩子, 宮本晃司(2015)ベネッセ教育総合研究所「家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成 国際的エビデンスのまとめと日本の教育実践・研究に対する示唆」 OECD Education Working Papers, No. 121, OECD Publishing.

^{*2} Durlak, J.A., R.P. Weissberg & M. Pachan(2010) “A meta-analysis of after-school programs that seek to promote personal and social skills in children and adolescents”, *American Journal of Community Psychology*, Vol.45,pp.294-309.

^{*3} Covay and Carbonaro(2010) “After the Bell: Participation in Extracurricular Activities, Classroom Behavior, and Academic Achievement”, *Sociology of Education*, Vol. 83/1, pp.20-45.

^{*4} Gutman, L.M. and I. Schoon(2013), The impact of non-cognitive skills on outcomes for young people. A literature review, Institute of Education, University of London, London.

^{*5} 株式会社浜銀総合研究所(2021)「[青少年の体験活動の推進に関する調査研究報告書](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*6} 文部科学省(2019)「[平成30年度子供の学習費調査](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*7} ベネッセ教育総合研究所(2017)「[学校外教育活動に関する調査2017](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*8} 首都大学東京子ども・若者貧困研究センター(2017)「[東京都子供の生活実態調査報告書](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*9} 公立大学法人大阪府立大学(2017)「[大阪府子供の生活に関する実態調査](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*10} 沖縄県(2019)「[平成30年度沖縄県小中学生調査報告書](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*11} 公益財団法人日本財団,三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 (2021)「[コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査](#)」 (2022年12月8日アクセス)

^{*12} 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2022)「[子どもの生活と学びに関する親子調査2021 ダイジェスト版](#)」 (2022年12月8日アクセス)

子どもの育ちにとって重要な体験は幅広く存在するが、
本調査では、特に「**学校以外の時間（放課後）**に行う体験」に焦点を当てた。
そのうえで、以下の通り「**体験活動**」を分類し、調査の対象範囲として設定した。

学校外の体験活動

定期的な体験活動（主に習い事、クラブ活動など）

スポーツ・運動

球技／水泳／武道・格闘技
／ダンス・バレエ・舞踏／
体操／陸上競技／ボーイス
カウト・ガールスカウト／
その他

文化芸術活動

音楽／アート・造形・工作
／演劇・ミュージカル／外
国文化（語学・英会話を除
く）／習字・書道／将棋・
囲碁／茶道・華道／料理／
科学・プログラミング／そ
の他

単発で行う体験活動

自然体験

キャンプ・登
山・川遊び・釣
り／海水浴・マ
リンスポーツ／
ウィンタース
ポーツ（ス
キー・スノ
ボー）／その他

社会体験

農業体験／職業
体験／ボラン
ティア／その他

文化的体験

動物園・水族
館・博物館・美
術館見学／音
楽・演劇・古典
芸能鑑賞又は体
験／スポーツ観
戦又は体験／留
学・ホームステ
イ・外国文化体
験／旅行・観光
／地域の行事・
お祭り・イベン
ト／その他

※「定期的な体験活動」は、企業・NPO・個人、地域や保護者のボランティア等が運営する団体・教室、学校の放課後活動等を含む。

※「単発で行う体験活動」は、企業・NPO・個人、地域や保護者のボランティア等が主催する活動、自治体・公的機関等が主催する活動の他、団体以外（保護者等が引率、個人・友人同士での活動）の活動も含む。

※「ボーイスカウト・ガールスカウト」の活動内容は、自然体験や文化的体験等の要素が大きいが、「定期的な活動」であるという性質を考慮し、上記の分類とした。

※本調査では、語学や英会話、そろばん等は、教科学習の要素が強いことを踏まえ、「学習活動」として位置付けるものとし、上記の「体験活動」の分類からは除外した（本調査における「学習活動」の種類：学習塾、家庭教師、オンライン・通信教育、語学・英会話、そろばん）。

小学生の子どもがいる保護者2,097名へのアンケート調査を通じて、主に次のことが明らかになった。

結果 1 経済的に厳しい家庭の子どもの約3人に1人が、学校外の体験機会が何もない（＝体験の貧困）

【P18～27参照】

結果 2 物価高騰により、特に経済的困難を抱える家庭で子どもの体験機会が減少している

【P28～31参照】

結果 3 現在の経済状況が厳しい保護者ほど自身が小学生だった頃の体験機会が少ない

【P32～34参照】

2. 調查概要

対象者	小学1年生～6年生の子どもがいる世帯の保護者
調査期間	2022年10月12日～10月14日
調査方法	インターネットアンケート調査会社のモニターを利用したWEB調査（全国調査）
有効回答数	2,097件
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯年収、家族構成、保護者学歴、保護者職業 ・学校外の体験活動や学習活動への参加状況及び年間支出 ・子どもがやってみたいと思う体験をさせてあげられなかった経験・理由 ・物価高騰が子どもの学校外の体験や学習に与えた影響 ・保護者の小学生の頃の経験（体験活動への参加状況） など
調査体制	実施主体：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 協力：小林 庸平（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員） 喜多下悠貴（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員） 助成：みてね基金

※本調査は、小林庸平氏、喜多下悠貴氏による調査設計や分析についての助言、協力のもと実施した。調査費については、みてね基金からの助成を受けた。ただし、調査内容や結果に関する一切の責任は、調査実施主体であるチャンス・フォー・チルドレンにあるものとする。

1. 本調査では、低所得世帯を世帯年収300万円未満と定義した。給与収入299万円の場合の所得金額（給与所得控除後の金額）は、概算で約201万円となる。2019年国民生活基礎調査によると、日本における2018年の子どもがいる世帯の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は、127万円であった。これは、2人世帯で換算すると約179万円、3人世帯で約219万円、4人世帯で約254万円となる。これらを勘案して、今回は「世帯年収300万円未満」を低所得世帯とした。
2. 本調査では、家庭間の「格差」に焦点を当てた分析を行う目的のもと、「世帯年収300万円未満」の保護者と「世帯年収300万円以上」の保護者の割合が5：5となるように回収・割付を行った。また、「世帯年収300万円以上」の保護者については、2019年国民生活基礎調査の年収分布を参考に割り付けた。地域分布に関しては、国勢調査の人口構成比をもとに回収・割付を行った。ただし、「世帯年収300万円未満」の保護者について、同様の基準（国勢調査の人口構成比）で調査を開始したが、サンプル数確保のために全エリアで該当モニターのほぼ全数に追加回収を行った。よって、回収された「世帯年収300万円未満」の保護者の構成比は、「世帯年収300万円以上」の保護者と比較して、都市部の割合がやや少なく、地方が多い結果となっている*。
※これらのデータサンプルの偏りを解消するために、最終報告ではウェイトバック集計を行うことを検討している。そのため、最終報告の数値は、今回の中間報告の数値から変動する可能性がある。
3. 小学生の子どもが複数いる場合には、最年長の子どもの学年を回答することとし、以降の各設問についても最年長の小学生の子どもについて回答するものとした。よって、今回の調査設計上、回答の対象となる子どもの学年区分が高学年に偏りが発生している*。
※これらのデータサンプルの偏りを解消するために、最終報告ではウェイトバック集計を行うことを検討している。そのため、最終報告の数値は、今回の中間報告の数値から変動する可能性がある。
4. 有効回答数2,097件は、次の①～③の手順で異常値の処理（32件）を行った後の数値である。
 - ① 各回答者の教育費総額÷世帯年収を算出
 - ② ①の平均値と標準偏差を算出
 - ③ ②の平均値±3標準偏差以内に入らない回答者を異常値として除外

本調査の設計及び分析については、専門家（プロボノ）による
助言・協力を得て実施した。



小林 庸平 氏

三菱UFJリサーチ & コンサル
ティング株式会社
政策研究事業本部 経済政策部
主任研究員

プロフィール

一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。経済産業省産業構造課課長補佐などを経て、現職。専門は、公共経済学、計量経済分析、子どもの貧困、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）。主著に『徹底調査 子供の貧困が日本を滅ぼす 社会的損失40兆円の衝撃』文春新書（共著）等。



喜多下 悠貴 氏

三菱UFJリサーチ & コンサル
ティング株式会社
政策研究事業本部 公共経営・
地域政策部 副主任研究員

プロフィール

東京大学大学院教育学研究科修士課程修了、修士（教育学）。専門は教育政策、地域における子ども支援など。主著に『地域協働による高校魅力化ガイド』岩波書店（共著）等。

本調査では、体験活動の選択肢として、「定期的に参加していた学校外の体験活動（習い事等）」と「単発で体験した学校外の活動」に分けて質問した。設問及び選択肢・分類は以下の通り。

定期的に参加していた学校外の体験活動（習い事等）

設問：この1年間で、お子様が定期的に参加していた学校外の体験活動（習い事等）はありますか。当てはまるものがあれば、すべてお選びください。

<回答の選択肢>

スポーツ・運動

- 球技
- 水泳
- 武道・格闘技
- ダンス・バレエ・舞踏
- 体操
- 陸上競技
- ボーイスカウト・ガールスカウト
- その他（具体的に： ）

文化芸術活動

- 音楽
- アート・造形・工作
- 演劇・ミュージカル
- 外国文化（語学・英会話を除く）
- 習字・書道
- 将棋・囲碁
- 茶道・華道
- 料理
- 科学・プログラミング
- その他（具体的に： ）

- 何もしていない

単発で体験した学校外の活動

設問：この1年間で、お子様が単発で体験した学校外の活動はありますか。当てはまるものがあれば、すべてお選びください。※定期的な習い事は含みません。ご家族や個人での私的な活動も含みます。

<回答の選択肢>

自然体験

- キャンプ・登山・川遊び・釣り
- 海水浴・マリンスポーツ
- ウィンタースポーツ（スキー・スノーボード）
- その他（具体的に： ）

社会体験

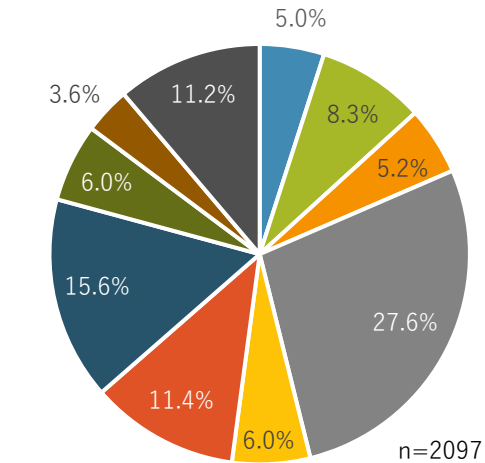
- 農業体験
- 職業体験
- ボランティア
- その他（具体的に： ）

文化的体験

- 動物園・水族館・博物館・美術館見学
- 音楽・演劇・古典芸能鑑賞又は体験
- スポーツ観戦又は体験
- 留学・ホームステイ・外国文化体験
- 旅行・観光
- 地域の行事・お祭り・イベント
- その他（具体的に： ）

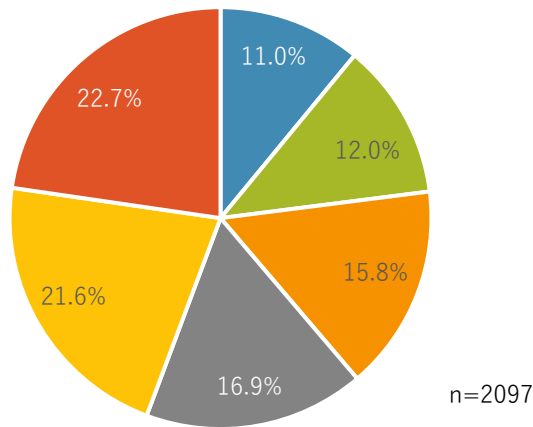
- 何もしていない

居住地



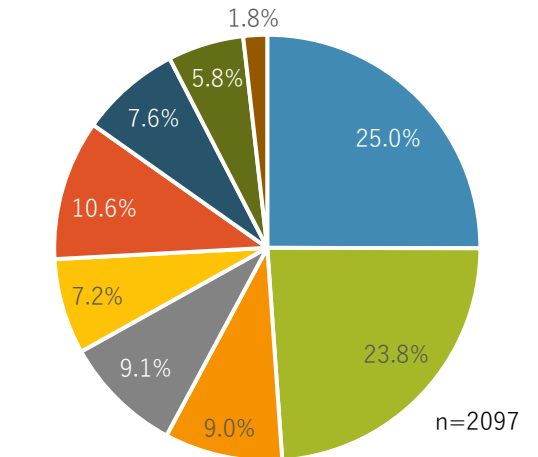
- 北海道 ■ 東北 ■ 北関東 ■ 南関東 ■ 北陸
- 東海 ■ 京阪神 ■ 中国 ■ 四国 ■ 九州

子どもの学年



- 小学1年生 ■ 小学2年生
- 小学3年生 ■ 小学4年生
- 小学5年生 ■ 小学6年生

世帯年収



- 税込200万円未満 ■ 税込200～299万円
- 税込300～399万円 ■ 税込400～499万円
- 税込500～599万円 ■ 税込600～799万円
- 税込800～999万円 ■ 税込1000～1499万円
- 税込1500万円以上

エリア区分

北海道: 北海道
 東北: 青森県/岩手県/宮城県/秋田県/山形県/福島県
 北関東: 茨城県/栃木県/群馬県/山梨県
 南関東: 埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県
 北陸: 新潟県/富山県/石川県/福井県/長野県
 東海: 岐阜県/静岡県/愛知県/三重県
 京阪神: 滋賀県/京都府/大阪府/兵庫県/奈良県/和歌山県
 中国: 鳥取県/島根県/岡山県/広島県/山口県
 四国: 徳島県/香川県/愛媛県/高知県
 九州: 福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県/沖縄県

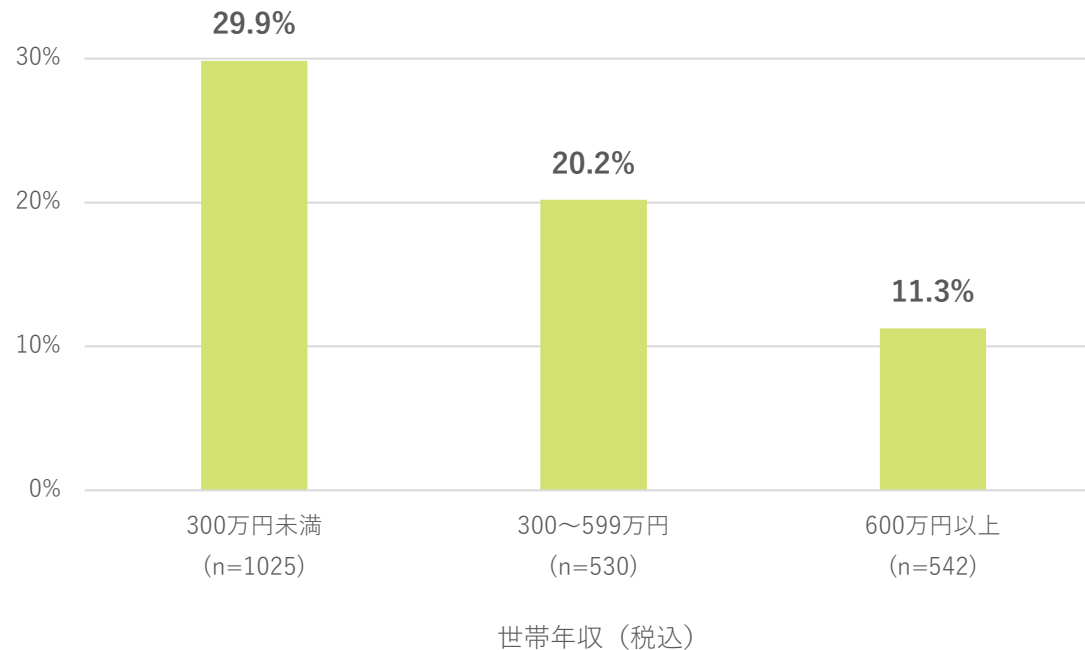
3. 調查結果

調査結果 1

経済的に厳しい家庭の子どもの約3人に1人が、
学校外の体験機会が何もない
(= 体験の貧困)

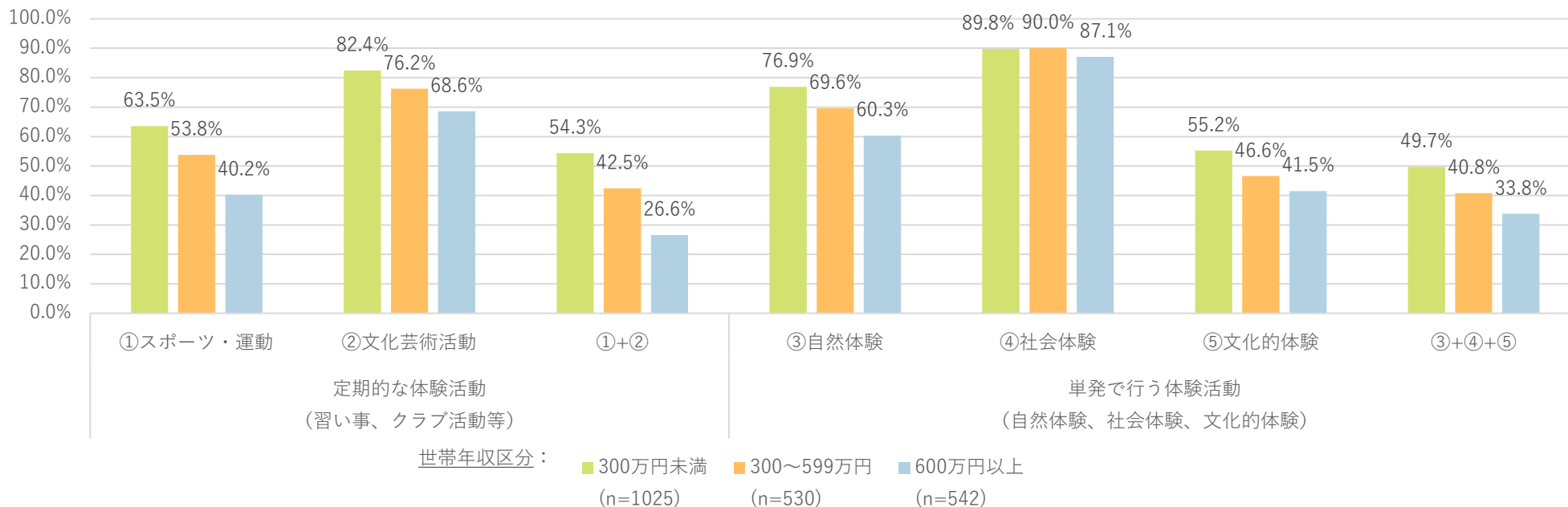
- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭の子どもの約3人に1人が、1年を通じて学校外の体験活動を何もしていない（スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験）。
- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭の子どもにおける学校外の体験がない割合は、世帯年収600万円以上の世帯と比較して2.6倍高い。

学校外の体験がない子どもの割合（直近1年間）



学校外の体験がない子どもの割合内訳（直近1年間）

n=2097



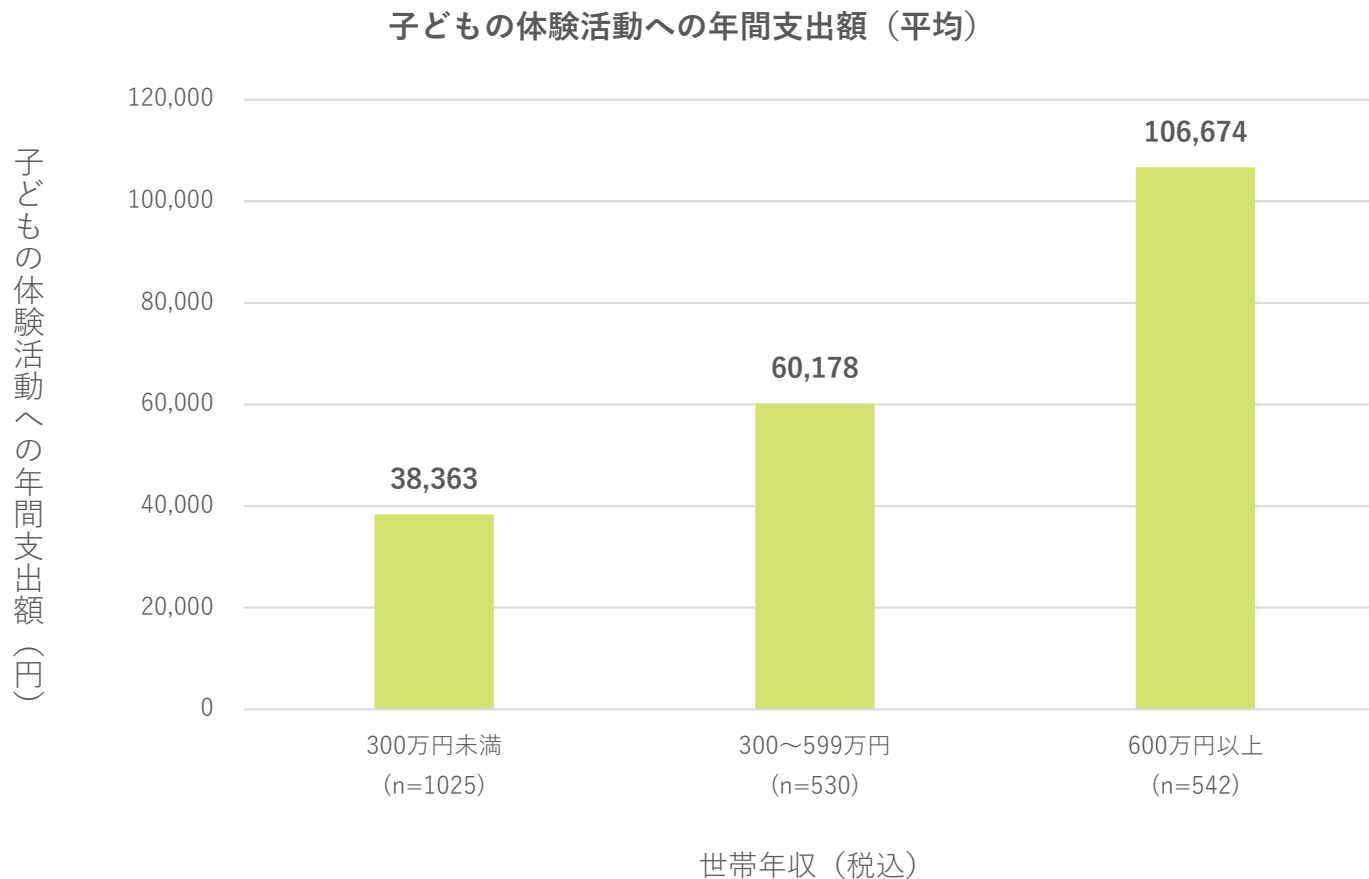
■学校外の体験がない子どもの割合（直近1年間）

単位：円

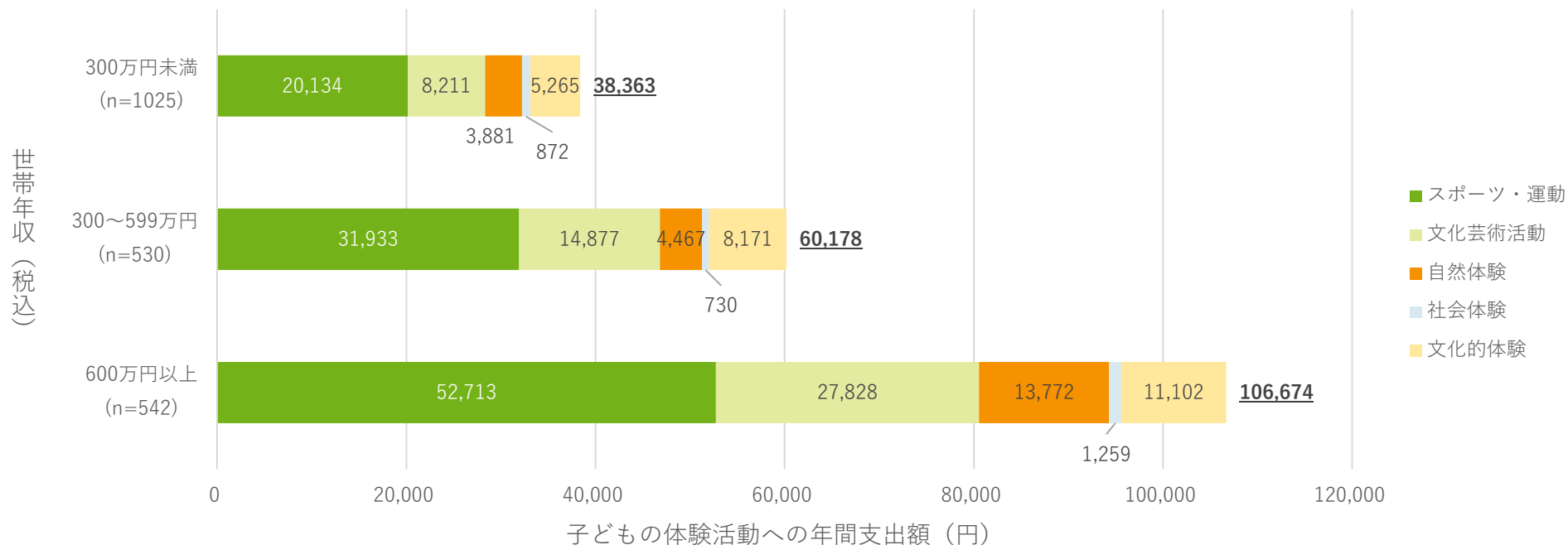
世帯年収区分	定期的な体験活動 (習い事、クラブ活動等)			単発で行う体験活動				①+②+③ +④+⑤
	①スポーツ・運動	②文化芸術活動	①+②	③自然体験	④社会体験	⑤文化的体験	③+④+⑤	
300万円未満	63.5%	82.4%	54.3%	76.9%	89.8%	55.2%	49.7%	29.9%
300~599万円	53.8%	76.2%	42.5%	69.6%	90.0%	46.6%	40.8%	20.2%
600万円以上	40.2%	68.6%	26.6%	60.3%	87.1%	41.5%	33.8%	11.3%

※具体的な体験活動の選択肢は、P15参照。

- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭の子どもが学校外の体験活動にかける年間支出は、世帯年収600万円以上の家庭と比較して2.7倍の差が生じている。



子どもの体験活動への年間支出額（内訳）



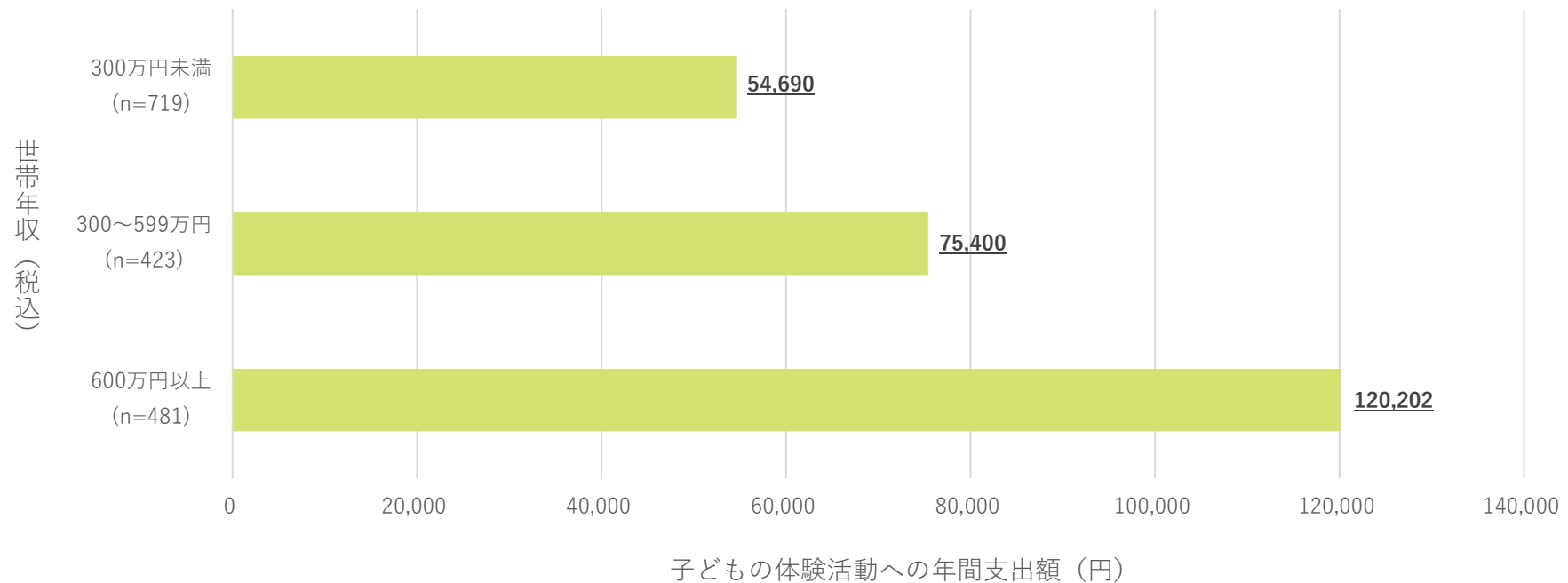
■子どもの体験活動への年間支出額（内訳）

単位：円

世帯年収区分	定期的な体験活動 (習い事、クラブ活動等)			単発で行う体験活動				合計
	スポーツ・運動	文化芸術活動	小計	自然体験	社会体験	文化的体験	小計	
300万円未満	20,134	8,211	28,345	3,881	872	5,265	10,018	38,363
300~599万円	31,933	14,877	46,810	4,467	730	8,171	13,368	60,178
600万円以上	52,713	27,828	80,541	13,772	1,259	11,102	26,133	106,674

※具体的な体験活動の選択肢は、P15参照

※体験活動に参加した回答者のみの集計
 子どもの体験活動への年間支出額（合計）



■【体験活動に参加した回答者のみの集計】 子どもの体験活動への年間支出額（内訳）

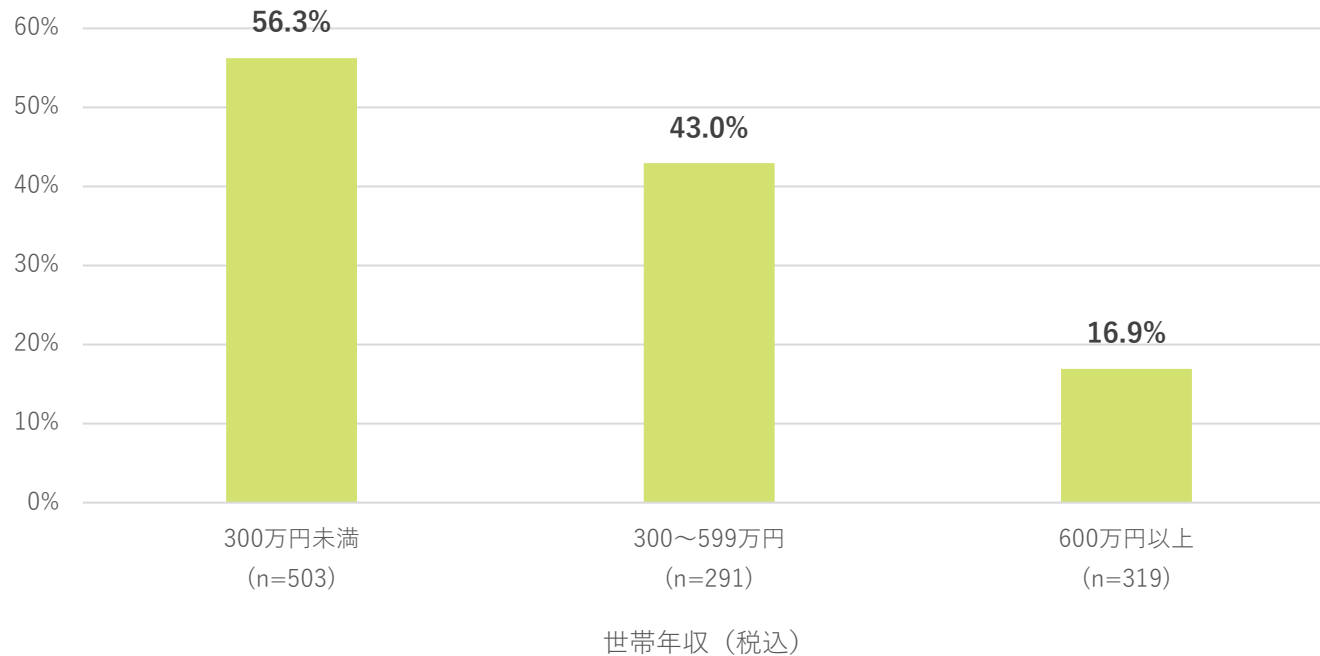
単位：円

世帯年収区分	定期的な体験活動 (習い事、クラブ活動等)			単発で行う体験活動				①+②+③+④ +⑤
	①スポーツ・運動	②文化芸術活動	①+②	③自然体験	④社会体験	⑤文化的体験	③+④+⑤	
300万円未満	55,181 (n=374)	46,757 (n=180)	62,081 (n=468)	16,787 (n=237)	8,510 (n=105)	11,756 (n=459)	19,899 (n=516)	54,690 (n=719)
300~599万円	69,079 (n=245)	62,579 (n=126)	81,342 (n=305)	14,703 (n=161)	7,302 (n=53)	15,303 (n=283)	22,564 (n=314)	75,400 (n=423)
600万円以上	88,180 (n=324)	88,722 (n=170)	109,681 (n=398)	34,717 (n=215)	9,751 (n=70)	18,982 (n=317)	39,454 (n=359)	120,202 (n=481)

※具体的な体験活動の選択肢は、P15参照

- ✓ 世帯年収が低い家庭ほど、「経済的理由」で子どもがやってみたい体験をさせてあげられなかったと回答した割合が高い（世帯年収によって3倍以上の差）。

子どもがやってみたいと思う学校外の体験をさせてあげられなかった理由
 （「保護者に経済的な余裕がないから」と回答した割合） n=1113

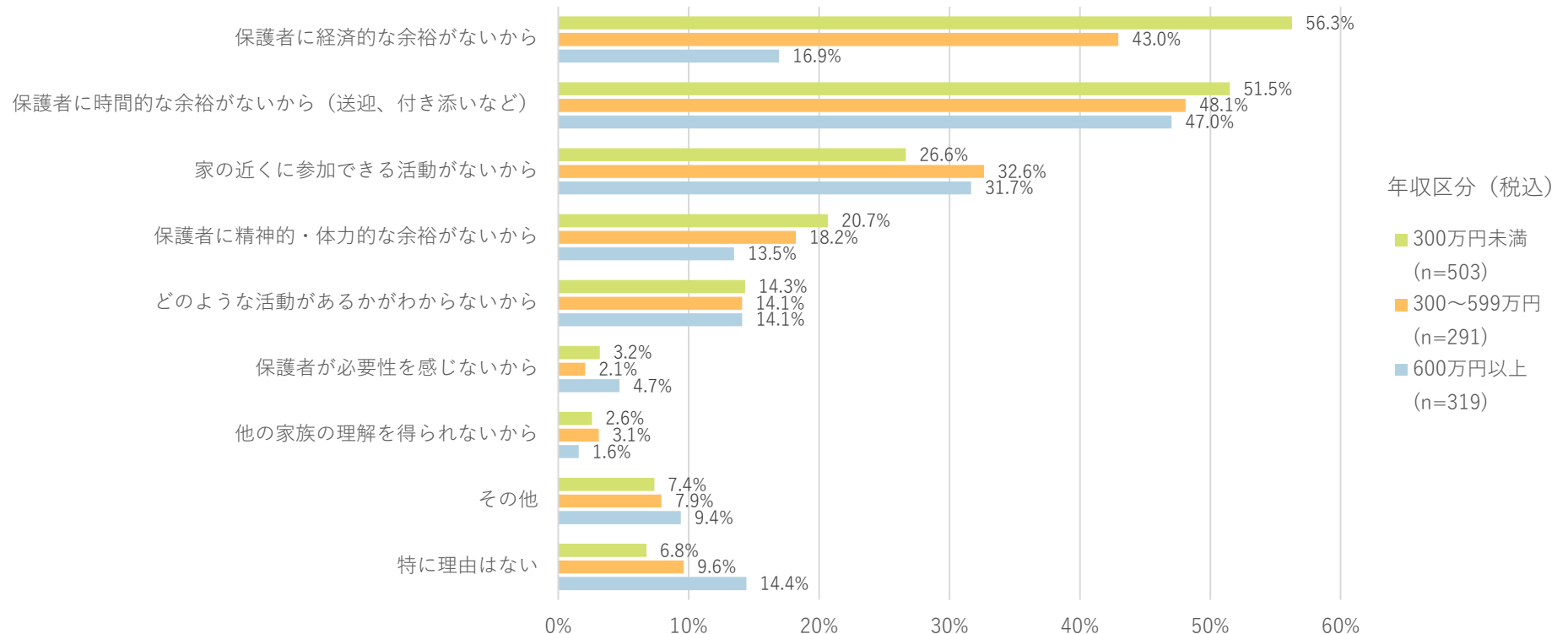


※「お子様が学校以外でやってみたいと思う体験について、させてあげられなかった経験はありますか。当てはまるものがあれば、すべてお選びください。」という設問に対して、「特になし」と回答した者を除いた1,113名を対象に回答を求めた。そのうえで、「前問で選択した活動について、させてあげられなかった理由を教えてください。（複数選択）」と質問し、「保護者に経済的な余裕がないから」と回答した割合

- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭が、子どもに体験をさせてあげられなかった理由は、経済的理由の他にも、「保護者の時間的余裕がない（51%）」、「近くに参加できる活動がない（26%）」「精神的・体力的余裕がない（20%）」など、多様な背景がある。

子どもがやってみたいと思う学校外の体験をさせてあげられなかった理由

n=1113



※「お子様が学校以外の場でやってみたいと思う体験について、させてあげられなかった経験はありますか。当てはまるものがあれば、すべてお選びください。」という設問に対して、「特にない」と回答した者を除いた1,113名を対象に回答を求めた。そのうえで、「前問で選択した活動について、させてあげられなかった理由を教えてください。(複数選択)」と質問した回答結果

やりたいと言われても、どれも、経済的に無理なので、子供自身が、無理だよなって、何も言わなくなりました。だんだんわかる年齢になり、子供なりに我慢しているようで、申し訳なく思っています。

愛媛県／小学4年生保護者(40代女性)

野球チームに入らせてあげたいがひとり親の為経済的に余裕がなく道具やユニフォームが用意してあげられなかった

神奈川県／小学4年生保護者(50代女性)

母子家庭のため、周りの友達と同じように色々な習い事をさせてあげることができず悔しい。スイミング、ダンス、英会話、ピアノ、したいことをたくさんさせてあげたかった。

新潟県／小学2年生保護者(20代女性)

離婚した。幼稚園の頃から習っていたピアノをやめざるをえなくなった。やりたがっていたギターも金銭的に厳しい。

愛知県／小学6年生保護者(40代女性)

イベントへの参加や旅行など、家庭の経済的な理由から、無理な事が今までも今も、多々あります。

愛媛県／小学3年生保護者(40代女性)

海水浴や旅行に行きたがっていたが、コロナ感染で仕事を休む日があったり、休暇もとりづらく、経済的にも余裕がなかった。

大阪府／小学4年生保護者(40代女性)

シングルマザーなので何をするにもお金が無くて経験させてあげられない…。本当は色々経験させたい。

兵庫県／小学1年生保護者(40代女性)

サッカーをしたがってましたが私が経済的にも体力的にも無理でさせてあげられませんでした

宮崎県／小学4年生保護者(30代女性)

ピアノをやりたがっていたが、経済的な部分で出来なかった。旅行や日帰りでの水族館等へのお出かけもコロナが心配で行けなかった。

山梨県／小学4年生保護者(40代女性)

スポーツのクラブに通わせてあげたかった。いろいろな自然体験をさせてあげたかった。けど金銭的に全く余裕がなく生活するだけで精一杯です。

静岡県／小学6年生保護者(40代女性)

ピアノ教室、絵画教室に行かせたい。でも、ランニングコストがかかるので、行かせてあげられない。

東京都／小学4年生保護者(40代女性)

子供の将来の夢は保育士だったのですが、ピアノを習わせることができなかった。また兄弟はスイミングに通っていたのでかなり泳げるのだが、転居と転職のため経済的悪化となり小学生の子供はスイミングに通わせることはできなかった。 山口県／小学4年生保護者(40代女性)

スポーツの習い事は収入減のために退会 自然体験や文化的体験はコロナで収入減や外出できないている

埼玉県／小学5年生保護者(40代女性)

友達が行っているから、という理由でスイミングに行きたいと言っていたが、入会金や月謝が高額で行かせてあげられなかった。

熊本県／小学1年生保護者(30代女性)

お金がなくて旅費がかかる事が全くできない

新潟県／小学3年生保護者(40代女性)

スポーツ系は保護者の当番が必要だがそんな時間は工作中なので当番も送り迎えも出来ない。ひとり親なので仕事をしなければお金が入らない。ひとり親家庭は金銭的にも時間的にも全く何もさせられない。

鳥取県／小学4年生保護者(40代女性)

プログラミング教室に行きたいと言ったが、月謝が高額だったのでウヤマヤにして諦めさせた。心苦しかったです。

愛知県／小学4年生保護者(40代女性)

海やプールに行ったり、釣り、キャンプ、スキー等経験させてあげられなかった。家庭状況、経済面等が理由で。

兵庫県／小学5年生保護者(30代女性)

自然の雪との戯れを体験させてあげたかったが、時間とお金の余裕が無かった。

兵庫県／小学1年生保護者(40代女性)

ダンスをずっと習いたいと言っていたが、経済的に厳しかった

大阪府／小学4年生保護者(30代女性)

夏に海のキャンプに参加したいと言っていたけど、経済的にも私の体力的にも 厳しかった。

大阪府／小学4年生保護者(40代女性)

ダンス、ピアノなどいろいろやりたがっていたけど、月謝が高く経済的理由でやらせてあげられなかった。

広島県／小学6年生保護者(30代女性)

学校などで色々な体験のチラシをもらってくるのですが、やはり金額がかかるものが大半なので、参加はさせてあげられないです。

岐阜県／小学5年生保護者(40代女性)

ピアノを習いたいと言っていたが、月謝が高くて払えそうもなく、諦めた

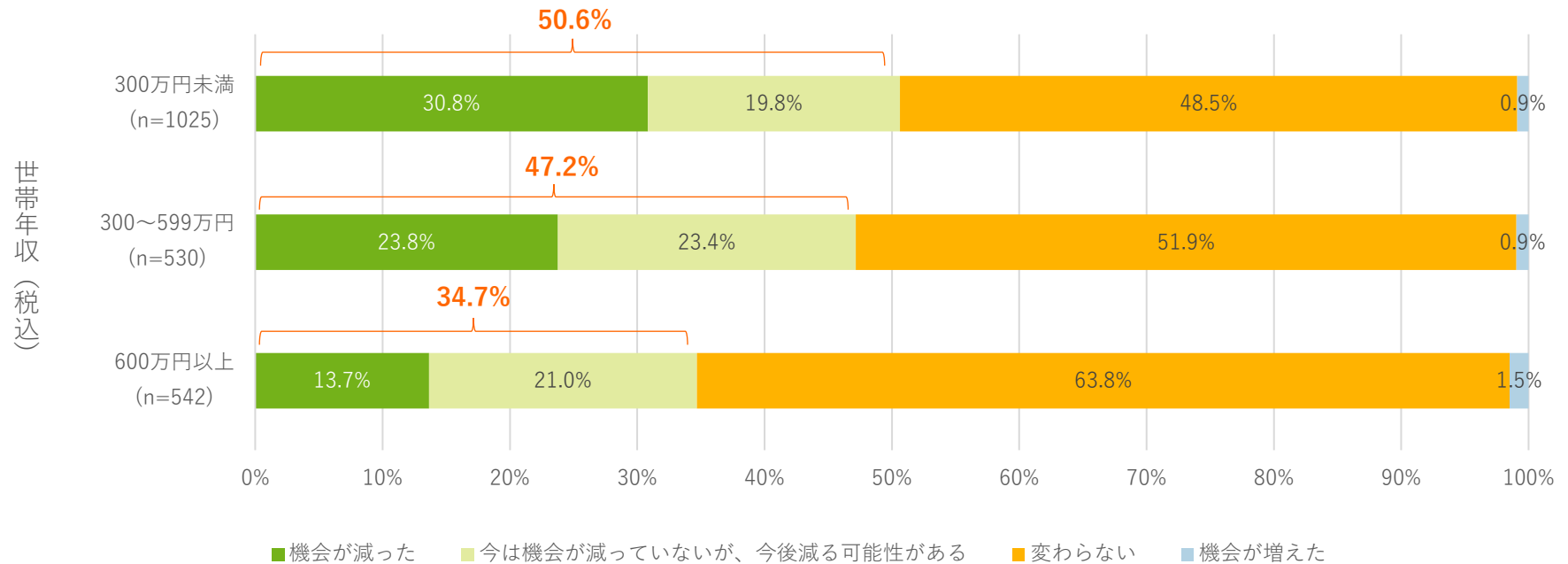
北海道／小学6年生保護者(30代女性)

調査結果 2

物価高騰により、特に経済的困難を抱える家庭で
子どもの体験機会が減少している

- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭の約2人に1人（50.6%）が、物価高騰の影響で子どもの学校外の体験機会が減少した又は今後減少する可能性がある。
- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭のうち、物価高騰の影響で子どもの体験機会が減少したと回答した割合は、世帯年収600万円以上の家庭の2倍であった。

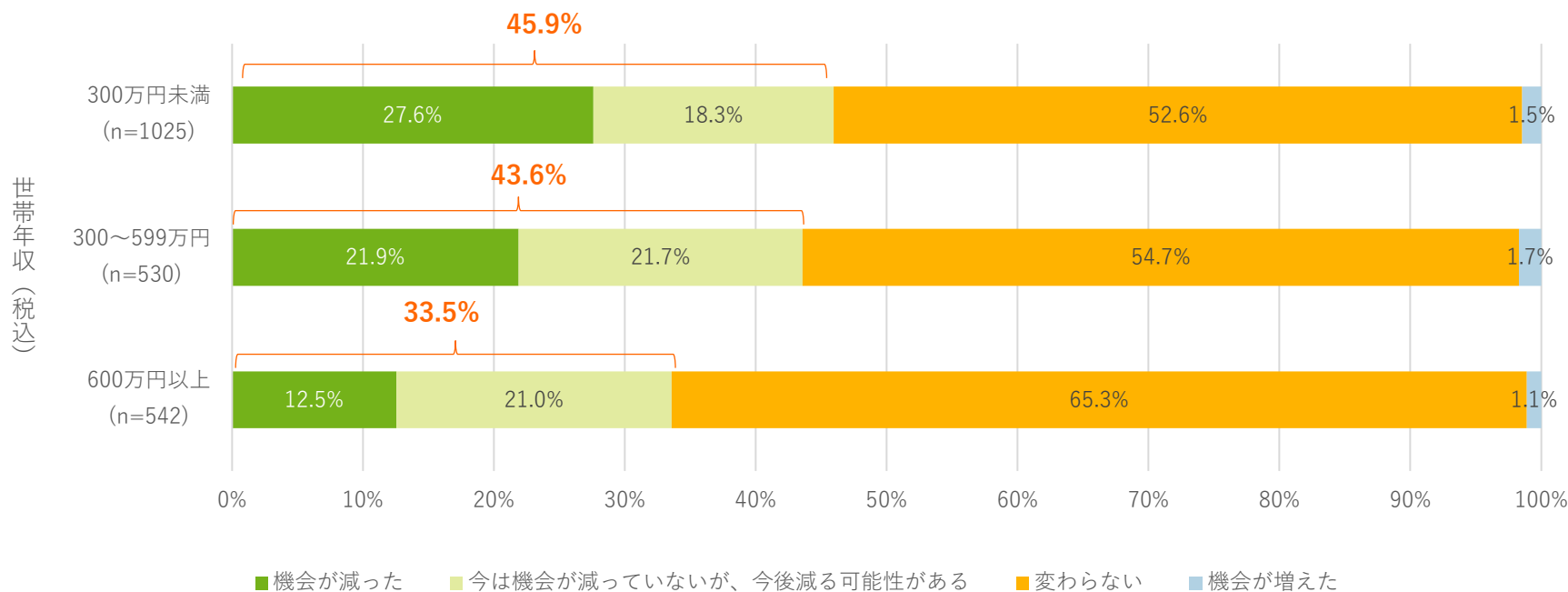
物価高騰が子どもの学校外の体験機会に与えた影響



※「物価高騰は、お子様の学校以外の場での体験機会（※）にどのような影響を及ぼしていますか。※体験機会とは、スポーツ、文化芸術活動などの習い事やクラブ活動、個人的又は団体に属して行う自然体験や社会体験、文化的体験等の機会を指します。」という設問に対する回答結果

- ✓ 物価高騰の影響は、子どもの体験機会だけでなく、学習機会の減少にもつながっている。
- ✓ 世帯年収300万円未満の家庭の物価高騰による「体験機会への影響」と「学習機会への影響」を比較すると、「体験機会への影響」の方が減少幅が大きい。

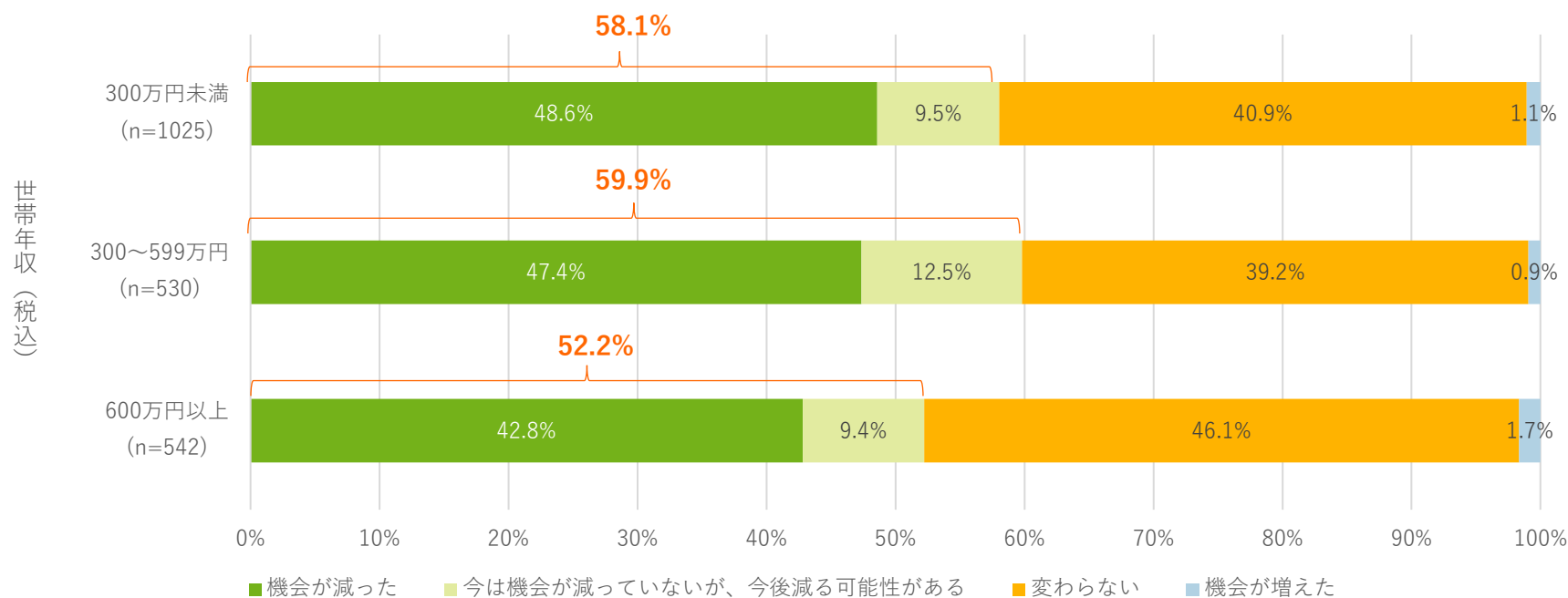
物価高騰が子どもの学校外の学習機会に与えた影響



※「物価高騰は、お子様の学校以外の場での学習機会にどのような影響を及ぼしていますか。※学習機会とは、塾・オンライン学習・通信教育、家庭教師、家庭での自主的な学習等の機会を指します。」という設問に対する回答結果。

- ✓ コロナ禍の影響により、子どもの学校外の体験機会が減少した又は今後減少する可能性があるとは回答した割合は、家庭の経済状況にかかわらず5割を超えている。

コロナ禍が子どもの学校外の体験機会に与えた影響



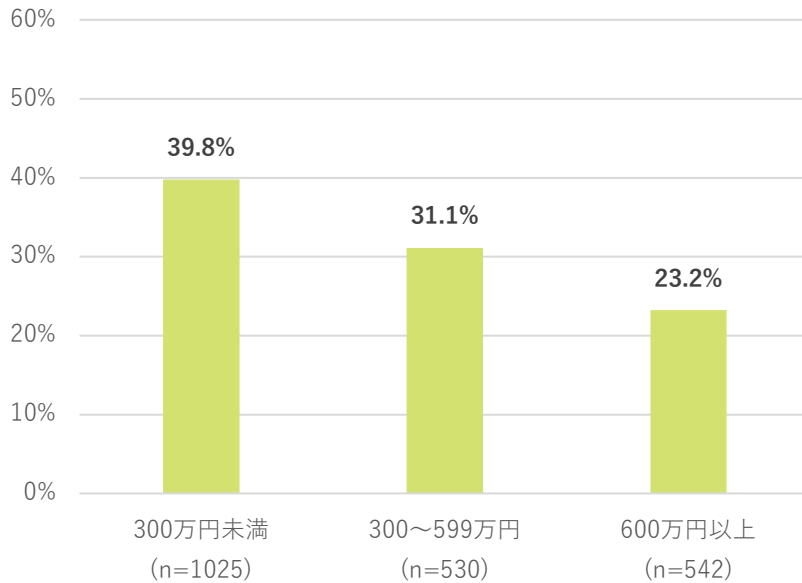
※「コロナ禍は、お子様の学校以外の場での体験機会にどのような影響を及ぼしていますか。※体験機会とは、スポーツ、文化芸術活動などの習い事やクラブ活動、個人的又は団体に属して行う自然体験や社会体験、文化的体験等の機会を指します。」という設問に対する回答結果。

調査結果 3

現在の経済状況が厳しい保護者ほど
自身が小学生だった頃の
体験機会が少ない

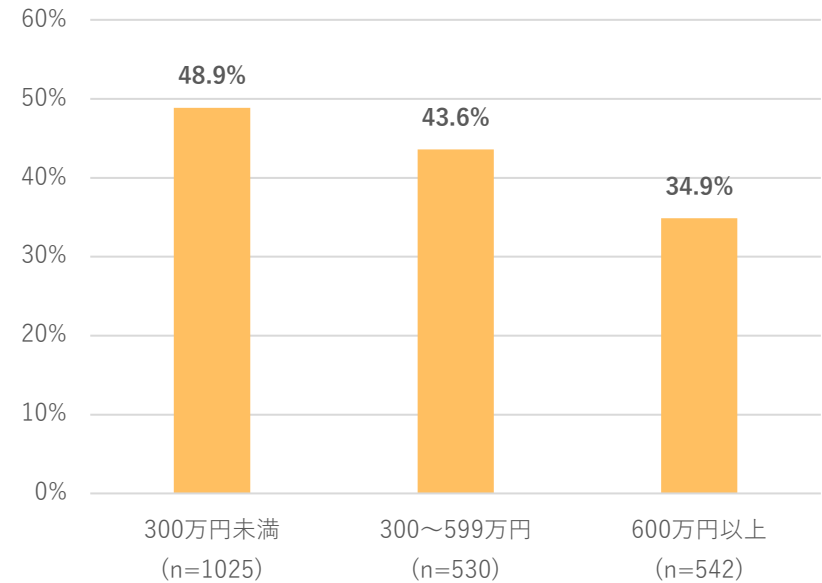
- ✓ 現在の世帯年収が低い家庭の保護者ほど、自身が小学生の頃に学校外の体験活動を何もしていなかった割合が高い（世帯年収の多寡で、最大16ポイントの差）。

小学生の頃の学校外体験がない保護者の割合
 （定期的なスポーツ・文化芸術系の習い事やクラブ活動をしていなかった割合）



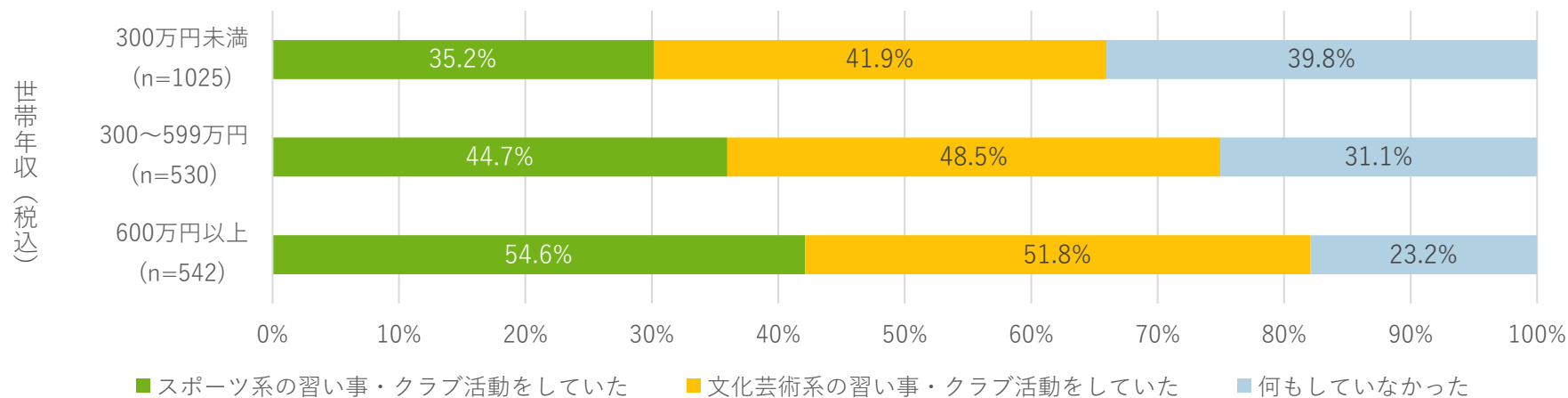
※「あなたご自身は、小学生の頃に学校以外の場で次のような活動を定期的に行っていましたか。していた活動をすべてお選びください。」という設問に対し「何もしていなかった」と回答した割合

小学生の頃の学校外体験がない保護者の割合
 （自然体験・社会体験・文化的体験を年に1回以上していなかった割合）

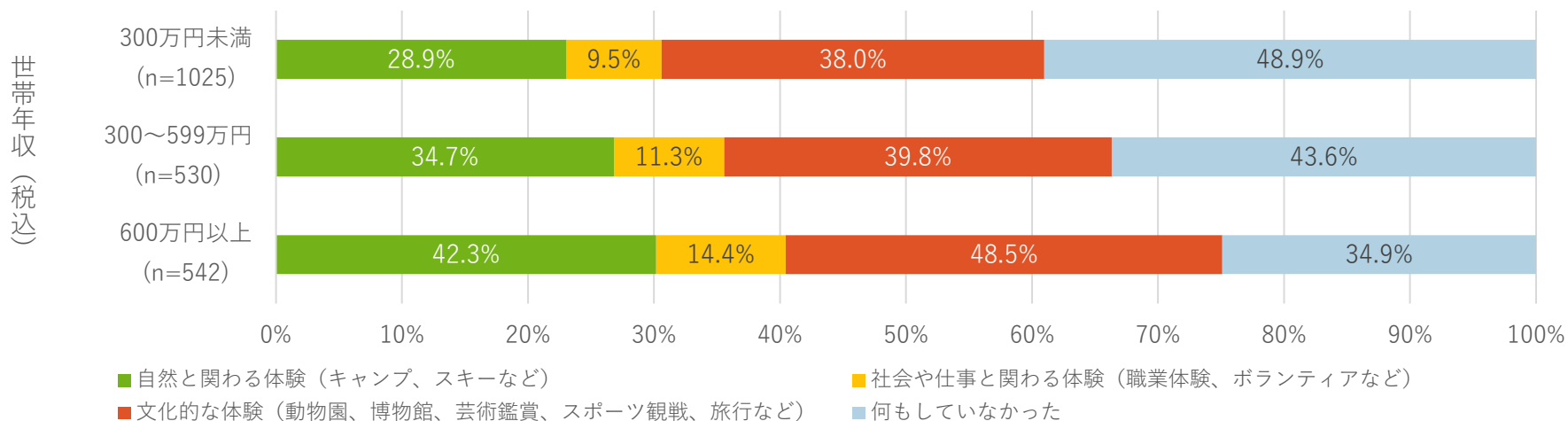


※「あなたご自身は、小学生の頃に学校以外の場で年に1回以上、次のような体験をしていましたか。していた体験をすべてお選びください。※ご家族や個人での私的な活動も含まれます。」という設問に対し「何もしていなかった」と回答した割合

保護者の小学生の頃の経験
(定期的なスポーツ・文化芸術系の習い事・クラブ活動をしていた割合)



保護者の小学生の頃の経験
(自然体験・社会体験・文化的体験に年1回以上参加した割合)



4. まとめ

(1)低所得家庭の子の3人に1人が、学校外の体験が「何もない」

- ✓ 本調査では、低所得家庭の子どもの約3人に1人が、1年を通じて、スポーツや文化芸術活動、キャンプや旅行などの学校外の体験活動を「何もしていない」ことが分かった。「学校外の体験がない子どもの割合」は、低所得家庭ほど多く、世帯年収の多寡で3倍の差が生じていた。さらに、低所得家庭において、子どもがやってみたい体験をさせてあげられなかった最大の理由は「経済的事情」であった。

(2)「体験の貧困」の問題

- ✓ 調査結果から、子どもたちが自らの力で変えることのできない環境的要因によって、やりたい体験をあきらめざるを得ない状況が浮かび上がった。特に、子どもがやりたくてもスポーツや文化芸術活動、キャンプや旅行などの体験を「何もできない」状態は、「体験の貧困」と呼ぶ方が適切だと考える。
- ✓ 子どもたちは、様々な体験を通じて、自らの強みや個性を発見し、伸ばしたり、意欲や自信、学ぶ力を育んだり、多様な人と繋がる機会を得る。これらは、子どもたちが豊かな生活を送るうえで、不可欠な機会であると考えられる。「体験の貧困」は、子ども本人の意志に反して、これらの機会を欠いた状態である。
- ✓ これは、第一に「子どもの権利」という観点から問題である。日本が批准している「子どもの権利条約」では、子どもが経済状況等により差別されない権利、育つ権利、遊びやレクリエーション、文化活動への参加の権利を認めている。2023年から施行される「こども基本法」は、同条約の精神に則り、基本理念を定めている。子どもがやりたくても体験活動に参加できない状態は、子どもの権利を侵害している状態である*。
- ✓ 次に、「体験の貧困」は、子どもの文化資本や社会関係資本の蓄積を妨げる。それにより、子どもの将来の進路・職業選択や所得にも影響を及ぼし、格差や不平等の世代間連鎖を生むという点も大きな問題である。これは、将来の社会の担い手を失うことでもあり、社会経済的な損失も大きい。

*子どもの意思に反して、やりたくない習い事などを大人に押し付けられることも、子どもの権利侵害の一つであると考えている。今回は、「子どもがやりたい」という意思を示しているにもかかわらず、それが環境的要因でできない状態に焦点を当てて論じている。

(3) 「体験の貧困」を生む要因の仮説（経済的事情以外）

- ✓ 保護者が、子どもがやってみたいと思う体験をさせてあげられなかった理由としては、様々な事情が挙げられた。このことは、子どもの体験機会を阻害する要因は、決して家庭の経済的要因のみで説明できるものではないことを表している。調査結果から、経済的事情以外の要因として、次の仮説が考えられる。

i 保護者の時間的余裕

- 子どもに体験をさせてあげられなかった要因として、「保護者の時間的余裕」をあげた割合が経済状況に関わらず5割程度にのぼった。特にひとり親家庭では、マンパワーの問題で、送迎や付き添いなどの負担が大きく、阻害要因の一つになっていると考えられる。

ii 地理的条件（選択肢の格差）

- 「家の近くに参加できる活動がない」との理由が、経済状況に関わらず3割程度にのぼった。都市部と地方では選択肢の数が異なり、地理的条件が阻害要因の一つになっていると考えられる。

iii 生活困窮（体力的・精神的余裕）

- 「保護者の体力や精神的余裕がない」と回答する割合も2割程度いた。前述のひとり親家庭が抱えるマンパワーの問題も関連すると考えられるが、低所得世帯では経済面以外にも、生活面の困りごとを複合的に抱えているケース（食の問題、心身の疾患、障害、介護・介助など）が多い。これらの生活面の課題によって、子どもの体験の優先順位を下げざるを得ないことが考えられる。

iv 家庭や地域の文化資本

- 「保護者が必要性を感じない」と回答した割合が3%程度あった。そもそも、保護者が子どもの体験にどこまでの価値や必要性を感じ、時間やお金をかけるかは、保護者の価値観や、家庭・地域の文化資本の影響を受けやすい。特に小学生の場合は、保護者や周囲の影響は大きいと考えられるため、家庭環境の違いで、子どもの体験機会が異なる可能性が考えられる。

(1)物価高騰による子どもの体験格差の拡大

- ✓ 本調査では、物価高騰の影響についても調査した。その結果、物価高騰により、特に経済的に厳しい家庭の子どもほど、体験機会が減少している状況が明らかになった。減少見込みも含めると、実に低所得世帯の半数以上の体験機会に影響を及ぼしている可能性があることがわかった。
- ✓ この結果から、既に存在している子どもの体験格差は、今後さらに拡大する可能性が示唆された。

(2)有事における「学習」と「体験」の優先順位

- ✓ 調査では、物価高騰の影響による学習機会の減少についても尋ねているが、体験機会と同様、物価高騰の影響は学習機会の減少にも影響していることが分かった。しかし、その減少割合には違いがあり、体験機会の方が、学習機会よりも減少していた。低所得世帯ほど、体験機会の減少割合が学習機会と比較して大きかった。
- ✓ この結果は、有事でやむを得ず支出を削らなければならない場合、学習よりも体験が先に削られやすい可能性が示唆される。

(3)子育て世帯全体への影響

- ✓ 今回の調査では、年収600万円以上の家庭においても、1割以上の家庭で体験機会が減っていた。また、今後の見込みも合わせると、3割以上に上ることから、物価高騰は、経済的に厳しい家庭だけでなく、子育て世帯全体の体験機会に影響を及ぼしていると考えられる。

(1)低所得家庭の保護者ほど、小学生の頃の体験が少ない

- ✓ 本調査では、保護者が小学生の頃に行っていた体験についても調査した。その結果、現在の経済状況が厳しい家庭の保護者ほど、子どもの頃に学校外の体験活動に何も参加していない割合が高いことが分かった。

(2)親の子ども時代の体験と将来の収入等の関係に関する仮説

- ✓ 今回の調査では、因果関係まで十分に解明することはできないが、①保護者の子ども時代の体験機会、②大人になってからの収入や学歴等、③自身の子どもの体験機会は、それぞれが関係している可能性が示唆された。
- ✓ 上記①～③の関係性について考えられる仮説は、第一に、子ども時代に多様な体験をしている場合、子どもの非認知能力が向上し、それが学歴や収入、社会的地位などに結びついている可能性である（前述①が②に影響している可能性）。
- ✓ 第二に、保護者自身が子ども時代にスポーツや文化芸術、自然等に触れる楽しさを身を持って感じていなかったり、自分にとって重要な経験であったと認識したりしていない場合は、子どもの体験を必要なもの、重要なものと認識せず、その結果として、自身の子どもの多様な体験をさせようと思わないという可能性も考えられる（前述①が、親の意識や価値観に影響し、結果として③に影響している可能性）。
- ✓ P37のivで触れた通り、経済的な事情に加え、このような親の意識や価値観が、子どもの体験機会の多寡に影響している可能性が考えられる。

1. 子どもの学校外の体験を阻害する要因の分析

- ✓ P37では、子どもの学校外の体験を阻害する背景には、経済的要因以外にも、複合的な理由が考えられるという仮説を示した。
- ✓ 今後は家庭の経済状況以外の属性（居住地域、世帯構成（ひとり親世帯、その他世帯）、保護者の学歴や職業など）による各種データの傾向の違いについても詳細に分析し、阻害要因について検証する。

2. 詳細な活動分野別の体験の傾向についての分析

- ✓ 本報告書は、定期的な体験活動としてスポーツ・運動、文化芸術活動、単発の体験活動として、自然体験、社会体験、文化的体験の5分類の分析を行ったが、調査設問では、更に詳細な内訳についても尋ねている。今後はより詳細な活動分野別の参加率や格差の状況について分析していく。
- ✓ また、調査設問の中では、子どもが参加した体験が、団体（企業、NPO等）が経営するもの、地域のボランティアが運営するもの、公的機関が運営するものなど、より詳細に尋ねている。子どもの家庭環境によって、どのような参加傾向があるかを詳細に見ていくものとする。

3. 物価高騰が子どもに与える影響についての詳細な分析

- ✓ 特に「学習」と「体験」の影響度合いの違い、元々の経済状況による影響の受け方の違いなどについて、より詳細な分析を行う。

4. 保護者の小学生の頃の経験についての詳細な分析

- ✓ P39で触れた、①保護者の子ども時代の体験機会、②大人になってからの収入や学歴等、③自身の子どもの体験機会の関係性について、より詳細な分析を行う。

**本調査で明らかになった実態をうけて、
国や自治体としても対策を講じていくことが必要であるとする。**

1. 子どもの体験活動への公費投入及び施策づくり

- ✓ これまで、子どもの貧困対策では、生活・学習支援や進学支援に重点が置かれ、公費が投入されてきた。しかしながら、子どものスポーツや文化芸術、体験活動は、十分な公費が充てられているとは言い難い。体験格差、さらには「体験の貧困」の問題に光を当て、体験活動にこれまで以上に公費を投入し、課題の解消に取り組むべきであるとする。
- ✓ 一方、その前段階として、有効な施策づくりが必要である。例えば、学校内外で無償又は安価で参加できる体験の場を増やすことや、各家庭の体験活動に対する費用の助成（バウチャー）などが考えられるが、現時点でこの課題に対して有効と言える施策が定まっている状況ではない。よって、自治体や地域のNPO等の団体、研究者が連携しながら、モデル事業の実施と効果検証をセットで行うこと、そして、これらの各地域での取り組みを国が支援することが必要である。

2. 物価高騰への緊急支援対策

- ✓ 短期的には、物価高騰により体験格差がさらに拡大する可能性があること、また子育て世帯全体に対して影響を与えていることから、子育て世帯への給付の拡充をはじめとした緊急支援対策が必要であるとする。

3. 継続的な調査・実態把握

- ✓ コロナ禍や物価高騰等の影響で社会が大きく変化する中、今後も継続的な調査を通じた実態把握が必要であるとする。体験の格差、さらには「体験の貧困」の問題にこれまで以上に光を当て、国や各自治体による継続的な調査を求めたい。

「みてね基金」からのご支援によって 調査の実施や報告書の作成を行いました。



「みてね基金」は、株式会社MIXIが提供する子どもの写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」の社会貢献活動です。子どもやその家族を取り巻く社会課題の解決を目的として活動している非営利団体を支援しています。

HP：<https://fund.mitene.us/>

※調査内容や結果に関する一切の責任は、調査実施主体であるチャンス・フォー・チルドレンにあるものとします。

<お問合せ>

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

東京都墨田区太平1-11-6 そのだビル2F

TEL：03-5809-7394 E-mail：info@cfc.or.jp

HP：<https://www.cfc.or.jp/>

※本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は必ず出所：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンと明記してください。本資料の前文又は一部を転載・複製する場合は、著作権者の許諾が必要ですので、当法人までご連絡ください。